

平成26年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	9. 教育費	大事業	4. 市内遺跡所在確認調査事業
項	5. 社会教育費	中事業	
目	2. 文化財保護費	担当所属	文化課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第4章	「明日へつながるまちづくり」～産業経済の活性化、文化・芸術・観光の充実～	5年間計画額	
経常	補助	計画	0	0	22,085		基本施策8	「佐倉ならではの」を創造・発信するまちにします	平成23年度	-
									平成24年度	-
									平成25年度	-
							施策2	歴史文化資産を保全・活用します	平成26年度	-
								平成27年度	-	

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	8,212	
本年度当初査定額	8,212	22,639

財源内訳	国庫支出金	県支出金					その他	一般財源
本年度当初要求額	0	0					8,212	△8,212
本年度当初査定額	6,250	1,962					0	14,427

<事業に関する説明>

(事業の概要) 埋蔵文化財調査、試掘、重要遺跡の整理、重要遺跡の調査、調査報告書の刊行、重要遺跡(井野長割遺跡)の報告書の刊行	(事業の目的) ・公費導入によって個人事業者や中小企業の埋蔵文化財調査費用の負担を軽減させます。 ・埋蔵文化財の取扱い事務の一部である試掘を公費負担によって実施し、事業者の負担を軽減させます。	(事業の効果) ・埋蔵文化財に公費を導入することによって、民間事業と埋蔵文化財の保護の調整の適正化と迅速化を促進します。 ・市事業に係る小規模な発掘調査にも対応します。
(事業実施上の問題点) 国庫・県費補助対象の発掘調査委託が増加した場合、補助対象外経費が増加し、委託料が不足する可能性がある。	(前年度からの見直し点) 事業総体に変更はないが、県支出金の減少が想定されるため、一般財源の負担が増える。	(見積りについての特記事項) 市事業に係る小規模・短期間の発掘調査は、センター委託では費用対効果が低い場合もあり、市直営で行うことも想定している。 国史跡井野長割遺跡の報告書刊行のための印刷製本費を要求し、調査委託費・消耗品費等を減額した。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
07	2,154	2,154	0
11	3,830	1,806	2,024
12	20	20	0
13	16,600	18,283	△1,683
14	35	35	0

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	14	02	06	04	01	00	国宝重要文化財等(市内遺跡発掘調査)保存整備費	6,250	6,250	6,250	0
	15	02	08	01	01	00	文化財保存事業(埋蔵文化財緊急調査)補助金	1,562	1,562	1,562	0
	15	02	08	01	02	00	文化財保存事業(不特定遺跡発掘調査)補助金	400	400	1,000	△600
差引一般財源								△8,212	14,427	△8,812	23,239